令和７年９月１６日
健康福祉常任委員会資料

県の出資等に係る法人の経営状況等について

保　健　医　療　部

公益財団法人　兵庫県健康財団

Ⅰ　総括

法人名 公益財団法人兵庫県健康財団		所在地	神戸市兵庫区荒田町２－１－１２
設立年月日	昭和 35 年 3 月 17 日	所管課	保健医療部健康増進課

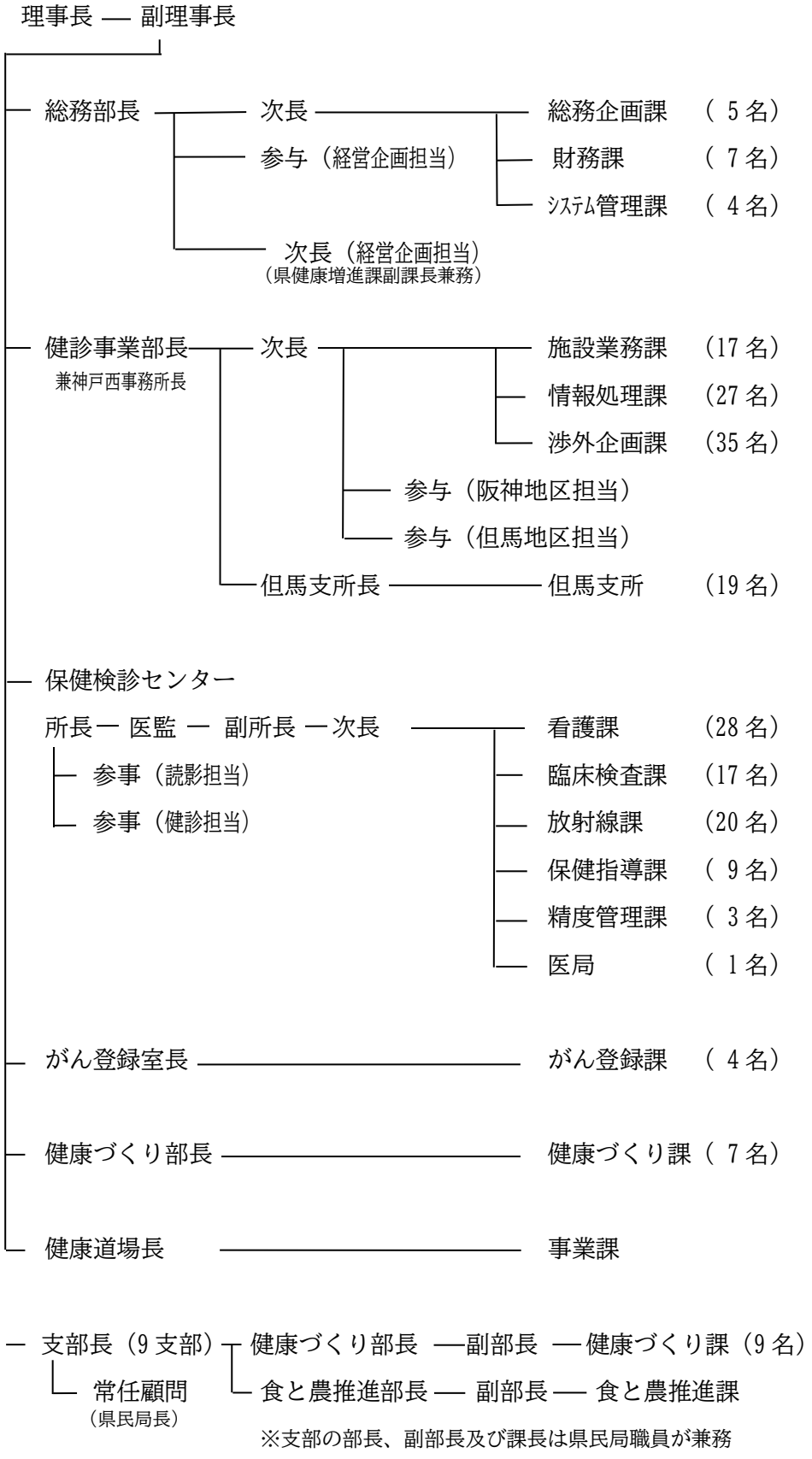
設立目的

県民の健康増進、保健及び医療に関し必要な事業を実施するとともに、健康に関する知識の普及啓発、調査研究及び地域組織活動の支援を行うことにより公衆衛生の向上を図り、もって県民の健康福祉の推進に寄与することを目的とする。

基　本　財　産	６４，３００，０００円
うち本県出資(出捐)金の額	１３，０００，０００円　（比率　２０．２％）
主な出捐団体	（財）兵庫県総合保健協会　（40,000,000円/県出捐金含む） （財）ひょうご母と子の協会（24,300,000円）

役・職員の状況	役職員数	役員数　１１人 常　勤　２人（うち県派遣　０人、その他　２人） 非常勤　９人（うち県派遣　２人、その他　７人） 職員数　２４０人（うち県派遣　４人、その他　２３６人）		
		職・氏名		常勤・非常勤の別
	代　表　者	理事長	阪本　佳一	常　勤
	その他の役員	副理事長	齊藤　芳樹	常　勤
		理事	伊賀　俊行	非常勤
		理事	伊藤　一夫	非常勤
		理事	今井　良広	非常勤
		理事	清元　秀泰	非常勤
		理事	松下　清美	非常勤
		理事	圓尾　文子	非常勤
		理事	村上　卓道	非常勤
		監事	秋山　徹志	非常勤
		監事	林　　省吾	非常勤

組　織　概　要



令和７年９月１日現在

Ⅱ　決算状況について

1　令和６年度事業の概要

(1) 総括的事項

平成24年度に「公益財団法人」として新たなスタートを切った当財団は、「県民の総合的な健康づくりのパートナー」を目指して、兵庫県や関係団体との連携の下、①健康づくり実践活動の支援、②疾病予防等の普及啓発、③健診・生活習慣等改善指導の実施及び調査研究の推進の三つを大きな柱として事業を推進した。

(2) 具体的事項

ア　健康づくり実践活動の支援と疾病予防等の普及啓発

(ｱ) 健康ひょうご21県民運動の推進

個人の努力とあわせて社会全体で健康づくりを支援する「健康ひょうご21県民運動」を推進するため、参画団体や健康づくり推進員等と協働し、健康づくりの基盤となる健康チェックの実践、生活習慣の見直し等の健康づくり運動を県内全域で展開した。

また、企業の従業員や家族及び幼稚園等の幼児や保護者への啓発事業を展開し、県民総ぐるみの健康づくりを推進した。

【実施状況】

区　分	開催回数	参加人数
県民運動推進会議総会	書面による開催・決議	
県民運動推進フォーラム	1回	230人
県民運動地域会議総会・研修会等	9回	821人
健康づくり推進員ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ研修会等	12回	1,003人
食育コンサート	11回	1,432人
健康マイプラン実践講座	70回	4,105人

(ｲ) 疾病予防等の普及啓発活動の推進

県民の健康づくりに関する情報を発信するため、広報誌「プレベ」を作成、配布したほか、生活習慣病、結核、がん等の予防や、母子保健、臓器移植等に対する正しい知識の普及と意識の向上を目的とする啓発活動を行った。

また、がん等の医療に携わる専門職が行う研究の奨励を行い、医療技術の向上の支援に努めた。

イ　健診・生活習慣等改善指導の実施

(ｱ) 健診・検査の実施

a　施設健診

特定健康診査やがん検診をはじめ、学校保健安全法、労働安全衛生法等に基づく健康診断等のほか、多様化する受診者ニーズに応じて人間ドック及び胃内視鏡体制を強化し、県民の生活習慣病の予防及び早期発見を支援した。

【実施状況】　(単位：件、%)

	健診種別	R5年度	R6年度	対前年度比
集団健診	学校健診	662	518	78.2
	住民健診	534	627	117.4
	事業所健診	15,852	15,252	96.2
	小　計	17,048	16,397	96.2
人間ドック		5,512	5,273	95.7
生活習慣病予防健診		8,149	8,427	103.4
ストレスチェック		1,289	1,032	80.1
合　計		31,998	31,129	97.3

b　出張健診

市町や地元商工会等との連携により、事業所従業員や被扶養者の健診受診機会の提供に努めるとともに、検査項目の追加などにより、質の高い健診を積極的に推進した。

【実施状況】　(単位：件、%)

健診種別	R5年度	R6年度	対前年度比
学校健診	59,520	72,713	122.2
住民健診	224,733	224,489	99.9
事業所健診（ｽﾄﾚｽﾁｪｯｸ含む）	328,591	333,226	101.4
合　計	612,844	630,428	102.9

(ｲ) 保健指導の実施

特定健診の結果に基づき、生活習慣を改善し健康の保持に努める必要があるとされた者に対し、特定保健指導を実施した。

【実施状況】　(単位：件、%)

区　分	R5年度	R6年度	対前年比
特定保健指導	1,229	1,240	100.9
人間ドック事後指導	1,588	1,701	107.1

(ｳ) 収支実績

事業収入は、令和5年度から増加し前年度より133百万円増となった。事業支出は前年度より65百万円増、事業収支差額は72百万円の黒字となり、黒字額は前年の4百万円より68百万円増加した。

また、医療機器等の購入財源となる減価償却積立資産は＋23百万円となった。

（単位：百万円）

区　分		R5年度実績（A）	R6年度実績（B）	差(B)－(A)
事業収入		2,675	2,808	+133
	施設健診収入	559	622	+63
	出張健診収入	2,093	2,164	+71
	保健指導収入	23	22	△1
事業支出		2,671	2,736	+65
	人件費	1,562	1,588	+26
	その他健診事業費	986	1,029	+43
	減価償却費	123	119	△4
事業収支差額		4	72	+68
参考	当期末減価償却積立資産①	1,298	1,321	+23
	当期末減価償却累計額②	1,938	2,044	+106
	積立率　①/②	67.0%	64.6%	△2.4%

ウ　健康増進施設の運営

絶食療法や低カロリー食療法を提供する生活習慣病予防の実践施設である「五色県民健康村健康道場」を運営し、県民の生活習慣の改善を通じた健康づくりを支援した。

ホームページの活用やメール、インスタグラム及びフェイスブック等による広報を行ったほか、リピーター割引クーポン券の発行、年末・年始営業の実施により、利用者の確保に努めた。

(ｱ) 実施状況

a　リピーター割引クーポン券の発行

事業名	概　要	利用者数
30%割引クーポン券の発行	次回利用時に30%割引となるクーポン券を１人につき２枚発行	261人

b　年末・年始営業の実施（12月29日～翌年1月3日）

	R5年度実績	R6年度実績	対前年度比
利用者数	23人	30人	130.4%
延利用者数	159人	194人	122.0%

※延利用者数は、上記期間の入所者が前後の期間に宿泊した日数を含む。

(ｲ) 収支実績

延べ利用者数は令和5年度から528人減少し、事業収入は令和5年度から1,966千円減少した。

（単位：千円）

区　分		R5年度(A)	R6年度(B)	差(B)－(A)
延利用者数		3,325人	2,797人	△528
事業収入		61,910	55,366	△6,544
事業支出		74,305	69,727	△4,578
	人件費	53,958	50,046	△3,912
	その他事業費	20,347	19,681	△666
収支差額		△12,395	△14,361	△1,966

貸借対照表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1.　流動資産			
現金預金	546,121,616	509,703,357	36,418,259
棚卸資産	11,515,200	11,120,229	394,971
未収金	262,112,450	259,241,327	2,871,123
前払金	4,696,822	2,963,472	1,733,350
代位弁済求償権	10,000,000	0	10,000,000
流動資産合計	834,446,088	783,028,385	51,417,703
2.　固定資産			
(1)　基本財産			
基本財産積立資産	64,300,000	64,300,000	0
基本財産合計	64,300,000	64,300,000	0
(2)　特定資産			
車両	262,680,000	215,980,000	46,700,000
車両減価償却累計額	△ 173,746,663	△ 156,313,330	△ 17,433,333
退職給付積立資産	376,603,624	375,480,037	1,123,587
減価償却積立資産	1,336,553,325	1,313,577,090	22,976,235
がん医療機器購入積立資産	2,911,924	2,173,378	738,546
献血運用財産積立資産	9,874,842	9,874,842	0
腎臓移植推進積立資産	20,915,000	20,915,000	0
骨髄移植推進積立資産	10,000,000	10,000,000	0
献血推進等積立資産	10,000,000	10,000,000	0
臓器移植推進積立資産	88,817	122,932	△ 34,115
結核予防推進積立資産	535,607	473,542	62,065
健康道場運営財政調整基金積立資産	6,393,327	6,393,327	0
特定資産合計	1,862,809,803	1,808,676,818	54,132,985
(3)　その他固定資産			
建物及び附属設備	1,648,460,038	1,627,316,232	21,143,806
建物及び附属設備減価償却累計額	△ 869,323,654	△ 824,216,372	△ 45,107,282
車両	415,782,700	413,849,997	1,932,703
車両減価償却累計額	△ 384,179,674	△ 369,433,354	△ 14,746,320
備品	508,972,451	509,905,901	△ 933,450
備品減価償却累計額	△ 409,069,721	△ 380,861,317	△ 28,208,404
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｿﾌﾄ料	227,170,671	228,554,671	△ 1,384,000
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｿﾌﾄ料減価償却累計額	△ 224,746,269	△ 224,653,868	△ 92,401
リース資産	3,480,000	3,480,000	0
リース資産減価償却累計額	△ 928,000	△ 232,000	△ 696,000
水道施設利用権	207,239	207,239	0
水道施設利用権減価償却累計額	△ 185,133	△ 171,248	△ 13,885
電話加入権	1,473,815	1,473,815	0
保証金	110,000	110,000	0
その他固定資産合計	917,224,463	985,329,696	△ 68,105,233
固定資産合計	2,844,334,266	2,858,306,514	△ 13,972,248
資産合計	3,678,780,354	3,641,334,899	37,445,455
Ⅱ　負債の部			
1.　流動負債			
未払金	189,226,887	164,211,297	25,015,590
未払消費税等	22,408,459	8,197,064	14,211,395
前受金	410,000	265,000	145,000
預り金	10,705,106	21,048,453	△ 10,343,347
一年以内返済予定リース債務	765,600	765,600	0
賞与引当金	55,822,833	54,903,607	919,226
流動負債合計	279,338,885	249,391,021	29,947,864
2.　固定負債			
長期未払金	280,870	539,130	△ 258,260
退職給付引当金	376,603,624	375,480,037	1,123,587
リース債務	2,169,200	2,934,800	△ 765,600
固定負債合計	379,053,694	378,953,967	99,727
負債合計	658,392,579	628,344,988	30,047,591
Ⅲ　正味財産の部			
1.　指定正味財産			
補助金	62,633,333	68,833,333	△ 6,200,000
寄付金	90,088,282	97,762,519	△ 7,674,237
指定正味財産合計	152,721,615	166,595,852	△ 13,874,237
(うち基本財産への充当額)	(46,300,000)	(46,300,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(106,421,615)	(120,295,852)	△ 13,874,237
2.　一般正味財産	2,867,666,160	2,846,394,059	21,272,101
(うち基本財産への充当額)	(18,000,000)	(18,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,379,784,564)	(1,312,900,929)	(66,883,635)
正味財産合計	3,020,387,775	3,012,989,911	7,397,864
負債及び正味財産合計	3,678,780,354	3,641,334,899	37,445,455

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(325,020)	(354,491)	(△ 29,471)
基本財産受取利息	325,020	354,491	△ 29,471
② 特定資産運用益	(3,630,455)	(1,889,509)	(1,740,946)
特定資産受取利息	3,630,455	1,889,509	1,740,946
③ 事業収益	(2,857,109,096)	(2,730,190,697)	(126,918,399)
施設健診収益	621,896,831	559,306,108	62,590,723
出張健診収益	2,163,648,642	2,092,528,513	71,120,129
健康指導事業収益	22,604,354	23,370,721	△ 766,367
施設運営収益	36,666,540	42,502,628	△ 5,836,088
受託事業収益	12,292,729	12,482,727	△ 189,998
④ 受取補助金等	(93,322,001)	(83,199,692)	(10,122,309)
受取地方公共団体補助金	86,719,027	77,131,000	9,588,027
受取民間補助金	0	429,000	△ 429,000
受取民間助成金	402,974	473,025	△ 70,051
受取民間補助金振替額	6,200,000	5,166,667	1,033,333
⑤ 受取負担金	(1,661,899)	(1,478,088)	(183,811)
受取負担金	1,661,899	1,478,088	183,811
⑥ 受取寄付金	(12,019,828)	(74,828,768)	(△ 62,808,940)
受取寄付金振替額	12,019,828	74,828,768	△ 62,808,940
⑦ 雑収益	(313,620)	(2,229,196)	(△ 1,915,576)
受取利息	1,050	25	1,025
雑収益	312,570	2,229,171	△ 1,916,601
経常収益計	2,968,381,919	2,894,170,441	74,211,478
(2) 経常費用			
① 事業費	(2,790,512,907)	(2,726,467,946)	(64,044,961)
給料手当	1,033,332,270	1,021,683,496	11,648,774
臨時雇賃金	371,898,482	368,927,597	2,970,885
退職給付費用	45,113,533	36,164,850	8,948,683
福利厚生費	170,726,452	170,381,852	344,600
旅費交通費	8,762,134	7,860,141	901,993
通信運搬費	30,465,640	29,895,653	569,987
減価償却費	116,043,797	119,657,855	△ 3,614,058
消耗什器備品費	6,184,800	20,866,066	△ 14,681,266
消耗品費	24,077,482	25,338,822	△ 1,261,340
修繕費	35,331,734	34,210,389	1,121,345
印刷製本費	15,753,797	13,960,339	1,793,458
燃料費	3,549,783	3,572,950	△ 23,167
光熱水料費	21,254,865	17,936,575	3,318,290
賃借料	40,697,695	41,236,651	△ 538,956
保険料	8,989,304	9,309,939	△ 320,635
諸謝金	1,812,083	1,662,097	149,986
租税公課	19,677,877	19,275,503	402,374
支払負担金	470,000	261,818	208,182
支払助成金	3,133,400	3,595,800	△ 462,400
支払寄付金	500,000	0	500,000
委託費	709,194,306	651,919,489	57,274,817
材料費	92,051,155	92,917,246	△ 866,091
衛生費	15,172,200	15,540,895	△ 368,695
諸会費	2,879,193	2,509,045	370,148
広告宣伝費	1,767,382	2,021,424	△ 254,042
支払手数料	5,009,892	3,829,624	1,180,268
ドック諸費	6,488,829	11,261,616	△ 4,772,787
除却損失	36	22,091	△ 22,055
雑費	174,786	648,123	△ 473,337

科　　目	当年度	前年度	増　減
② 管理費	(156,596,911)	(215,355,040)	(△ 58,758,129)
役員報酬	17,960,092	16,253,594	1,706,498
給料手当	85,156,639	82,492,339	2,664,300
退職給付費用	5,110,414	4,884,923	225,491
福利厚生費	17,842,734	18,294,093	△ 451,359
会議費	55,685	51,167	4,518
旅費交通費	681,021	457,572	223,449
通信運搬費	2,758,887	2,623,921	134,966
減価償却費	3,817,430	3,938,003	△ 120,573
消耗什器備品費	2,029,100	2,694,169	△ 665,069
消耗品費	5,182,821	5,260,834	△ 78,013
修繕費	232,050	401,083	△ 169,033
印刷製本費	751,288	756,894	△ 5,606
燃料費	87,348	96,774	△ 9,426
光熱水料費	961,813	776,057	185,756
賃借料	1,797,268	1,695,729	101,539
保険料	411,272	295,676	115,596
租税公課	1,758,809	1,258,240	500,569
支払助成金	0	64,969,759	△ 64,969,759
委託費	7,069,328	5,188,747	1,880,581
諸会費	647,105	627,105	20,000
広告宣伝費	360,000	416,364	△ 56,364
支払手数料	1,922,807	1,920,542	2,265
雑費	3,000	1,455	1,545
経常費用計	2,947,109,818	2,941,822,986	5,286,832
評価損益等調整前当期経常増減額	21,272,101	△ 47,652,545	68,924,646
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	21,272,101	△ 47,652,545	68,924,646
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	21,272,101	△ 47,652,545	68,924,646
一般正味財産期首残高	2,846,394,059	2,894,046,604	△ 47,652,545
一般正味財産期末残高	2,867,666,160	2,846,394,059	21,272,101
II　指定正味財産増減の部			
受取補助金等	(0)	(31,000,000)	(△ 31,000,000)
受取民間補助金	0	31,000,000	△ 31,000,000
受取寄付金	(4,345,591)	(5,662,439)	(△ 1,316,848)
受取寄付金	4,345,591	5,662,439	△ 1,316,848
一般正味財産への振替額	(△ 18,219,828)	(△ 79,995,435)	(61,775,607)
一般正味財産への振替額	△ 18,219,828	△ 79,995,435	61,775,607
当期指定正味財産増減額	△ 13,874,237	△ 43,332,996	29,458,759
指定正味財産期首残高	166,595,852	209,928,848	△ 43,332,996
指定正味財産期末残高	152,721,615	166,595,852	△ 13,874,237
III　正味財産期末残高	3,020,387,775	3,012,989,911	7,397,864

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計 健康増進事業	法人会計	内部取引消去	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(0)	(325,020)		(325,020)
基本財産受取利息		325,020		325,020
② 特定資産運用益	(3,608,699)	(21,756)		(3,630,455)
特定資産受取利息	3,608,699	21,756		3,630,455
③ 事業収益	(2,728,712,851)	(128,396,245)		(2,857,109,096)
施設健診収益	621,896,831			621,896,831
出張健診収益	2,035,252,397	128,396,245		2,163,648,642
健康指導事業収益	22,604,354			22,604,354
施設運営収益	36,666,540			36,666,540
受託事業収益	12,292,729			12,292,729
④ 受取補助金等	(65,559,345)	(27,762,656)		(93,322,001)
受取地方公共団体補助金	58,956,371	27,762,656		86,719,027
受取民間補助金				0
受取民間助成金	402,974			402,974
受取民間補助金振替額	6,200,000			6,200,000
⑤ 受取負担金	(1,661,899)	(0)		(1,661,899)
受取負担金	1,661,899			1,661,899
⑥ 受取寄付金	(12,019,828)	(0)		(12,019,828)
受取寄付金振替額	12,019,828			12,019,828
⑦ 雑収益	(222,386)	(91,234)		(313,620)
受取利息		1,050		1,050
雑収益	222,386	90,184		312,570
経常収益計	2,811,785,008	156,596,911		2,968,381,919
(2) 経常費用				
① 事業費	(2,790,512,907)	(0)		(2,790,512,907)
給料手当	1,033,332,270			1,033,332,270
臨時雇賃金	371,898,482			371,898,482
退職給付費用	45,113,533			45,113,533
福利厚生費	170,726,452			170,726,452
旅費交通費	8,762,134			8,762,134
通信運搬費	30,465,640			30,465,640
減価償却費	116,043,797			116,043,797
消耗什器備品費	6,184,800			6,184,800
消耗品費	24,077,482			24,077,482
修繕費	35,331,734			35,331,734
印刷製本費	15,753,797			15,753,797
燃料費	3,549,783			3,549,783
光熱水料費	21,254,865			21,254,865
賃借料	40,697,695			40,697,695
保険料	8,989,304			8,989,304
諸謝金	1,812,083			1,812,083
租税公課	19,677,877			19,677,877
支払負担金	470,000			470,000
支払助成金	3,133,400			3,133,400
支払寄付金	500,000			500,000
委託費	709,194,306			709,194,306
材料費	92,051,155			92,051,155
衛生費	15,172,200			15,172,200
諸会費	2,879,193			2,879,193
広告宣伝費	1,767,382			1,767,382
支払手数料	5,009,892			5,009,892
ドック諸費	6,488,829			6,488,829
除却損失	36			36
雑費	174,786			174,786

科　　目	公益目的事業会計 健康増進事業	法人会計	内部取引消去	合　計
② 管理費	(0)	(156,596,911)		(156,596,911)
役員報酬		17,960,092		17,960,092
給料手当		85,156,639		85,156,639
退職給付費用		5,110,414		5,110,414
福利厚生費		17,842,734		17,842,734
会議費		55,685		55,685
旅費交通費		681,021		681,021
通信運搬費		2,758,887		2,758,887
減価償却費		3,817,430		3,817,430
消耗什器備品費		2,029,100		2,029,100
消耗品費		5,182,821		5,182,821
修繕費		232,050		232,050
印刷製本費		751,288		751,288
燃料費		87,348		87,348
光熱水料費		961,813		961,813
賃借料		1,797,268		1,797,268
保険料		411,272		411,272
租税公課		1,758,809		1,758,809
支払助成金				0
委託費		7,069,328		7,069,328
諸会費		647,105		647,105
広告宣伝費		360,000		360,000
支払手数料		1,922,807		1,922,807
雑費		3,000		3,000
経常費用計	2,790,512,907	156,596,911		2,947,109,818
評価損益等調整前当期経常増減額	21,272,101	0		21,272,101
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	21,272,101	0		21,272,101
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	21,272,101	0		21,272,101
一般正味財産期首残高	2,699,289,272	147,104,787		2,846,394,059
一般正味財産期末残高	2,720,561,373	147,104,787		2,867,666,160
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
受取補助金等	(0)	(0)		(0)
受取民間補助金				0
受取寄付金	(4,345,591)	(0)		(4,345,591)
受取寄付金	4,345,591			4,345,591
一般正味財産への振替額	(△ 18,219,828)	(0)		(△ 18,219,828)
一般正味財産への振替額	△ 18,219,828			△ 18,219,828
当期指定正味財産増減額	△ 13,874,237	0		△ 13,874,237
指定正味財産期首残高	120,295,852	46,300,000		166,595,852
指定正味財産期末残高	106,421,615	46,300,000		152,721,615
Ⅲ　正味財産期末残高	2,826,982,988	193,404,787		3,020,387,775

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・・・償却原価法を採用している。ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては償却原価法を適用していない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
販売用書籍及び検診事業用材料・・・・・最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産及び無形固定資産・・・・・定額法によっている。
リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) ・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位；円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	64,300,000	0	0	64,300,000
小　　計	64,300,000	0	0	64,300,000
特定資産				
車両	59,666,670	46,700,000	17,433,333	88,933,337
退職給付積立資産	375,480,037	49,071,947	47,948,360	376,603,624
減価償却積立資産	1,313,577,090	103,868,932	80,892,697	1,336,553,325
がん医療機器購入積立資産	2,173,378	738,546		2,911,924
献血運用財産積立資産	9,874,842			9,874,842
腎臓移植推進積立資産	20,915,000			20,915,000
骨髄移植推進積立資産	10,000,000			10,000,000
献血推進等積立資産	10,000,000			10,000,000
臓器移植推進積立資産	122,932		34,115	88,817
結核予防推進積立資産	473,542	62,065		535,607
健康道場運営財政調整基金積立資産	6,393,327			6,393,327
小　　計	1,808,676,818	200,441,490	146,308,505	1,862,809,803
合　　計	1,872,976,818	200,441,490	146,308,505	1,927,109,803

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位；円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産積立資産	64,300,000	(46,300,000)	(18,000,000)	－
小　　計	64,300,000	(46,300,000)	(18,000,000)	－
特定資産				
車両	88,933,337	(61,970,267)	(26,963,070)	－
退職給付積立資産	376,603,624	(0)	(0)	(376,603,624)
減価償却積立資産	1,336,553,325	(0)	(1,336,553,325)	－
がん医療機器購入積立資産	2,911,924	(2,911,924)	(0)	－
献血運用財産積立資産	9,874,842	(0)	(9,874,842)	－
腎臓移植推進積立資産	20,915,000	(20,915,000)	(0)	－
骨髄移植推進積立資産	10,000,000	(10,000,000)	(0)	－
献血推進等積立資産	10,000,000	(10,000,000)	(0)	－
臓器移植推進積立資産	88,817	(88,817)	(0)	－
結核予防推進積立資産	535,607	(535,607)	(0)	－
健康道場運営財政調整基金積立資産	6,393,327	(0)	(6,393,327)	－
小　　計	1,862,809,803	(106,421,615)	(1,379,784,564)	(376,603,624)
合　　計	1,927,109,803	(152,721,615)	(1,397,784,564)	(376,603,624)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位；円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
兵庫県住宅供給公社債（平成30年3月30日発行）	65,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債（平成31年3月29日発行）	50,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債（令和4年3月31日発行）	360,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債（令和6年3月29日発行）	300,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債（令和7年3月31日発行）	600,000,000	—	—
兵庫県道路公社債（令和7年3月31日発行）	20,000,000	—	—
合　　計	1,395,000,000	0	0

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位；円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
健康ひょうご21大作戦推進事業補助金	兵庫県	0	27,686,756	27,686,756	0	—
「健康体操」普及促進事業補助金	兵庫県	0	839,000	839,000	0	—
がん登録事業管理運営補助金	兵庫県	0	2,055,000	2,055,000	0	—
健康財団管理運営事業費補助金	兵庫県	0	55,148,271	55,148,271	0	—
臓器移植普及事業補助金	兵庫県	0	960,000	960,000	0	—
医療機関等物価高騰対策一時支援金	兵庫県	0	30,000	30,000	0	—
公益事業振興補助金	（公財）ＪＫＡ	25,833,333		6,200,000	19,633,333	指定正味財産
兵庫県出えん金	兵庫県	13,000,000	0	0	13,000,000	指定正味財産
腎臓移植推進積立補助金	兵庫県	10,000,000	0	0	10,000,000	指定正味財産
献血推進等積立補助金	兵庫県	10,000,000	0	0	10,000,000	指定正味財産
骨髄移植推進積立補助金	兵庫県	10,000,000	0	0	10,000,000	指定正味財産
助成金						
がん征圧月間活動助成金	（公財）日本対がん協会	0	50,000	50,000	0	—
複十字シール運動募金普及啓発交付金	（公財）結核予防会	0	352,974	352,974	0	—
合　　計		68,833,333	87,122,001	93,322,001	62,633,333	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位；円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	18,219,828
経常外収益への振替額	
	0
合　　計	18,219,828

7. 重要な後発事象

・令和2年12月7日に業務委託をしている運転員の責による自動車事故が発生し、同事故により負傷した同乗者（医師）から令和5年4月14日に財団及び運転員所属の委託先に対し損害賠償請求訴訟が提起された。
・令和6年12月13日、和解金1億円を令和6年12月末に2千万円、令和7年4月末に8千万円を2分割で支払うことで和解が成立した。
・和解金は委託先が全額を支払う旨、財団と委託先の間で合意していたが、財団も連帯して賠償責任を負うことから、令和6年12月26日に2千万円のうち1千万円を和解の相手方に支払った（代位弁済）。なお、同額については令和7年4月24日に委託先から返還を受けた。

8. その他

(1) リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

その他固定資産・・・神戸西事務所における複合機（什器備品）である。

②減価償却の方法

1. 重要な会計方針(3)固定資産の減価償却方法に記載のとおりである。

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載している。

2.引当金の明細

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
(流動負債)					
賞与引当金	54,903,607	55,822,833	54,903,607	0	55,822,833
(固定負債)					
退職給付引当金	375,480,037	49,071,947	47,948,360	0	376,603,624

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金	1,501,370
預金	普通預金	運転資金	(544,620,246)
	みなと銀行兵庫支店		142,128,278
	三井住友銀行兵庫支店		399,969,391
	姫路信用金庫湊川支店		2,442,309
	但馬銀行八鹿支店		37,775
	淡陽信用組合都志支店		1,650
	ゆうちょ銀行①		9,446
	ゆうちょ銀行②		20,233
	ゆうちょ銀行③		11,164
棚卸資産		販売用書籍及び健診事業用材料	11,515,200
未収金		健診事業、健康指導事業の販売未収金等	262,112,450
前払金		建物火災保険料、諸会費等に係る前払金	4,696,822
代位弁済求償権		交通事故訴訟事件についての委託先に対する求償権	10,000,000
流動資産合計			834,446,088
(固定資産)			
基本財産			
基本財産積立資産		満期保有目的で運用し、運用益を管理費の財源に充当している。	(64,300,000)
	第36回兵庫県住宅供給公社債		50,000,000
	第46回兵庫県住宅供給公社債		14,300,000
特定資産			
車両		公益目的保有財産であり、健診事業で使用している。	(88,933,337)
	胸部検診車3台、胃部検診車1台及び胃胸部併用検診車1台		88,933,337
退職給付積立資産		職員112名に対する退職金の支払いに備えた積立資産である。	(376,603,624)
	第46回兵庫県住宅供給公社債		3,000,000
	第53回兵庫県住宅供給公社債		50,000,000
	第56回兵庫県住宅供給公社債		167,537,827
	第13回兵庫県道路公社債		20,000,000
	普通預金　三井住友銀行兵庫支店		75,965,720
	普通預金　みなと銀行兵庫支店		60,100,077
減価償却積立資産		固定資産の更新に備えた資産であり、資産取得資金として管理している。	(1,336,553,325)
	第32回兵庫県住宅供給公社債		64,175,158
	第46回兵庫県住宅供給公社債		335,497,739
	第53回兵庫県住宅供給公社債		200,035,000
	第56回兵庫県住宅供給公社債		432,347,128
	普通預金　三井住友銀行兵庫支店		282,678,343
	普通預金　みなと銀行兵庫支店		21,819,957
がん医療機器購入積立資産		がん検診に係る医療機器購入の財源に充当するための資産である。	(2,911,924)
	第46回兵庫県住宅供給公社債		808,934
	普通預金　三井住友銀行兵庫支店		2,102,990
献血運用財産積立資産		献血促進に関する事業費の財源に充当するための資産である。	(9,874,842)
	第32回兵庫県住宅供給公社債		824,842
	第53回兵庫県住宅供給公社債		9,050,000
腎臓移植推進積立資産		腎臓移植促進に関する事業費の財源に充当するための資産である。	(20,915,000)
	第53回兵庫県住宅供給公社債		20,915,000
骨髄移植推進積立資産		骨髄移植促進に関する事業費の財源に充当するための資産である。	(10,000,000)
	第53回兵庫県住宅供給公社債		10,000,000
献血推進等積立資産		献血促進に関する事業費の財源に充当するための資産である。	(10,000,000)
	第53回兵庫県住宅供給公社債		10,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金　額
臓器移植推進積立資産		臓器移植促進に関する事業費の財源に充当するための資産である。	(88,817)
	普通預金　三井住友銀行兵庫支店		88,817
結核予防推進積立資産		結核予防に関する知識の普及、啓発、相談及び指導に関する事業費や結核検診に係る医療機器の購入財源に充当するための資産である。	(535,607)
	第56回兵庫県住宅供給公社債		115,045
	普通預金　三井住友銀行兵庫支店		420,562
健康道場運営財政調整基金積立資産		健康道場の管理運営に係る事業費の財源に充当するための資産である。	(6,393,327)
	第46回兵庫県住宅供給公社債		6,393,327
その他固定資産			
建物及び附属設備			(779,136,384)
	荒田本部	自己所有の建物で、うち公益目的保有財産90%であり、各事業で使用している。	428,479,120
	神戸市兵庫区荒田町2-1-12　3,418.06㎡	うち管理運営事業に使用する財産10%	46,216,292
	神戸西事務所	自己所有の建物で、公益目的保有財産であり、健診事業で使用している。	257,565,038
	神戸市西区学園西町6-3-1　2,436.20㎡		
	但馬支所	自己所有の建物で、公益目的保有財産であり、健診事業で使用している。	42,754,935
	養父市八鹿町八鹿115-46　331.82㎡		
	健康道場	洲本市より無償貸与を受けている建物について設置した浴場用電気温水器等を附属設備として計上したもので、公益目的保有財産である。	4,120,999
	洲本市五色町都志大日707　1,880.83㎡		
車両			(31,603,026)
	検診車　計10台	公益目的保有財産であり、健診事業で使用している。	24,408,009
	渉外用車両　計18台	うち公益目的保有財産17台であり、各事業で使用している。	7,195,016
		うち管理運営事業に使用する財産1台	1
備品			(99,902,730)
	健診用医療機器、事務用機器等　計434点	うち公益目的保有財産99%であり、各事業で使用している。	99,442,981
		うち管理運営事業に使用する財産1%	459,749
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｿﾌﾄ料			(2,424,402)
	健診結果処理ｿﾌﾄ等　計38点	うち公益目的保有財産98%であり、各事業で使用している。	2,388,999
		うち管理運営事業に使用する財産2%	35,403
リース資産			(2,552,000)
	事務用機器　計1点	公益目的保有財産であり、神戸西事務所で使用する複合機である。	2,552,000
水道施設利用権			(22,106)
	但馬支所	公益目的保有財産であり、但馬支所に係る水道施設の利用権である。	22,106
電話加入権			(1,473,815)
	078-579-1300等　計21本	うち公益目的保有財産91%であり、各事業で使用している。	1,345,593
		うち管理運営事業に使用する財産9%	128,222
保証金			(110,000)
	協同組合ケー・シー・エス入会保証金	公益目的保有財産であり、健診事業で使用している。	10,000
	荒田本部施設警備委託保証金	うち公益目的保有財産90%であり、各事業で使用している。	45,100
		うち管理運営事業に使用する財産10%	4,900
	但馬支所施設警備委託保証金	公益目的保有財産であり、健診事業で使用している。	50,000
固定資産合計			2,844,334,266
資産合計			3,678,780,354
(流動負債)			
未払金		職員人件費、健診事業材料費、検査委託費等	189,226,887
未払消費税等		預り消費税のうち、税務申告時に納付するもの	22,408,459
前受金		健康道場への入所予約金	410,000
預り金		職員に係る社会保険料、源泉所得税等	10,705,106
一年以内返済予定リース債務		リース資産取得費用のうち、令和7年度に返済する部分	765,600
賞与引当金		職員93名に対する賞与の支払いに備えたもの	55,822,833
流動負債合計			279,338,885
(固定負債)			
長期未払金		リース契約に係る消費税のうち、令和8年度以降に返済する部分	280,870
退職給付引当金	職員に係るもの	職員112名に対する退職金の支払いに備えたもの	376,603,624
リース債務		リース資産取得費用のうち、令和8年度以降に返済する部分	2,169,200
固定負債合計			379,053,694
負債合計			658,392,579
正味財産			3,020,387,775

Ⅲ　事業計画について

1　令和７年度事業の概要

(1)　総括的事項

「県民の総合的な健康づくりのパートナー」を目指し、県民の生涯を通じた健康づくりを推進するため、県行政と密接に連携して「健康ひょうご21県民運動」等による健康づくり実践活動の支援や疾病予防に関する普及啓発、健康診断や生活習慣改善指導等の実施と、それらの活動を基にした調査研究を一体的に展開する。

(2)　具体的事項

ア　健康づくり実践活動の支援

個人の努力とあわせて社会全体で健康づくりを支援するため、県民全体で取り組む運動として、「健康ひょうご21県民運動」を推進する。

また、ポータルサイトを活用した健康チェックや、若い世代からの認知症予防を支援する。

イ　疾病予防等の普及啓発

生活習慣病、結核、がん等の予防をはじめ、母子保健、臓器移植や献血に対する正しい知識の普及と意識の向上を図る。

また、医療技術や予防対策の向上を支援するため、専門職が行う、がん、腎疾患に関する研究に対し、助成を行う。

特に、本年度は、本県（神戸市内）において「がん征圧全国大会」を、日本対がん協会との共催で開催し、がん対策の更なる普及に努める。

ウ　健診・生活習慣等改善指導の実施

(ｱ) 健診・検査の実施

受診者の視点に立った「安全・安心かつサービスの行き届いた健康診断」を提供するため、健診精度の維持・向上やリスクマネジメントの強化に努めつつ、県内全域で健診事業・保健指導事業を実施し、健診受診率の向上、疾病の早期発見・早期治療に寄与する。

加えて、健診事業等の実施にあたっては、実施体制の見直しによるコスト削減や医療資源の効率的活用を推進し、競争力の強化を図るとともに、積極的な受診勧奨による顧客の確保に努めるなど、経営計画に基づく経営基盤の強化に取り組む。

【取組内容】

ａ　施設健診

・土曜ドックの継続実施（６月～12月）
・春の割引キャンペーンの実施（3～5月）
・継続割引制度の実施
・キャッシュレス決済による受診者の利便性向上
・胃内視鏡検査の受診促進

・ダイレクトメールによる受診勧奨

b　出張健診

・協会けんぽ生活習慣病予防健診未実施事業所への渉外活動の強化

・商工会とタイアップした健診の拡充

・ストレスチェックの実施

c　保健指導

・保健師による人間ドック利用者への当日保健指導の充実

・遠隔による面接指導の積極的な活用

【実施計画】　（単位：件、％）

区　分		R6 年度実績	R7 年度計画	対前年度比
施設健診	集団健診	16,397	16,780	102.3%
	人間ドック	5,273	5,950	112.8%
	生活習慣病予防健診	8,427	8,200	97.3%
	計	30,097	30,930	102.8%
出張健診	学校健診	72,713	65,380	89.9%
	住民健診	224,489	222,210	99.0%
	事業所健診	288,647	283,960	98.4%
	計	585,849	577,110	98.6%
保健指導	特定保健指導	1,240	1,230	99.2%
	人間ドック事後指導	1,701	1,700	99.9%
	計	2,941	2,930	99.6%

(イ) 健康増進施設の運営

五色県民健康村健康道場において、県民の健康づくり支援を通して培った心身医学のノウハウをフルに活用し、絶食・低カロリー食療法、性格分析、丹田呼吸法、カウンセリング等を通じて、生活習慣病の予防・改善を図り、県民のこころと身体の健康づくりを支援する。（利用者の減少、施設の老朽化に加え、道場長の高齢化及び後継者の不在等の課題を踏まえ、令和７年度末をもって事業終了）

【取組内容】

・リピーター割引クーポン券の発行

・年末年始営業の継続

【実施計画】　（単位：千円、％）

区　分	R6 年度実績	R7 年度計画	対前年度比
延利用者数	2,797 人	3,305 人	118.2%

令和7年度収支予算書【正味財産増減計算ベース】

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	(520)	(320)	(200)	
基本財産受取利息	520	320	200	
特定資産運用益	(7,375)	(3,413)	(3,962)	
特定資産受取利息	7,375	3,413	3,962	
事業収益	(2,877,917)	(2,762,283)	(115,634)	
施設健診収益	629,730	576,759	52,971	
出張健診収益	2,170,240	2,100,070	70,170	
健康指導事業収益	23,075	25,909	△ 2,834	
施設運営収益	42,600	47,253	△ 4,653	
受託事業収益	12,272	12,292	△ 20	
受取補助金等	(94,120)	(90,870)	(3,250)	
受取地方公共団体補助金	86,450	79,300	7,150	
受取民間助成金	1,470	470	1,000	
受取民間補助金振替額	6,200	11,100	△ 4,900	
受取負担金	(6,014)	(1,916)	(4,098)	
受取負担金	6,014	1,916	4,098	
受取寄付金	(15,972)	(10,649)	(5,323)	
受取寄付金振替額	15,972	10,649	5,323	
雑収益	(246)	(246)	(0)	
受取利息	1	1	0	
雑収益	245	245	0	
経常収益計	3,002,164	2,869,697	132,467	
(2) 経常費用				
事業費	(2,858,369)	(2,748,567)	(109,802)	
給料手当	1,063,564	1,035,886	27,678	
臨時雇賃金	364,660	371,839	△ 7,179	
退職給付費用	42,934	42,884	50	
福利厚生費	175,378	173,093	2,285	
旅費交通費	10,242	8,421	1,821	
通信運搬費	33,770	29,645	4,125	
減価償却費	120,602	123,588	△ 2,986	
消耗什器備品費	975	4,114	△ 3,139	
消耗品費	29,057	25,603	3,454	
修繕費	33,666	33,330	336	
印刷製本費	16,715	14,034	2,681	
燃料費	3,468	4,132	△ 664	
光熱水料費	21,549	19,917	1,632	
賃借料	45,919	41,900	4,019	
保険料	10,938	9,514	1,424	
諸謝金	2,988	2,566	422	
租税公課	19,406	20,899	△ 1,493	
支払負担金	275	465	△ 190	
支払助成金	3,151	3,102	49	
支払寄付金	500		500	
委託費	727,988	653,877	74,111	
材料費	93,886	90,757	3,129	
衛生費	16,574	16,106	468	
諸会費	3,024	2,864	160	
交際費	20	20	0	
広告宣伝費	2,503	2,095	408	
支払手数料	6,272	5,210	1,062	
ドック諸費	8,074	11,984	△ 3,910	
除却損失	1	1	0	
未収金回収不能額	50	1	49	
雑費	220	720	△ 500	

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
管理費	(156,185)	(149,085)	(7,100)	
役員報酬	18,024	16,350	1,674	
給料手当	87,271	83,808	3,463	
退職給付費用	5,039	5,792	△ 753	
福利厚生費	16,465	18,704	△ 2,239	
会議費	54	55	△ 1	
旅費交通費	749	561	188	
通信運搬費	3,247	3,240	7	
減価償却費	4,140	425	3,715	
消耗什器備品費	0	303	△ 303	
消耗品費	5,403	5,506	△ 103	
修繕費	434	798	△ 364	
印刷製本費	762	702	60	
燃料費	84	132	△ 48	
光熱水料費	984	972	12	
賃借料	1,848	1,834	14	
保険料	460	380	80	
諸謝金	20	20	0	
租税公課	3,099	1,856	1,243	
委託費	4,302	4,350	△ 48	
諸会費	610	662	△ 52	
交際費	20	20	0	
広告宣伝費	1,000	500	500	
支払手数料	2,120	2,064	56	
除却損失	0	1	△ 1	
雑費	50	50	0	
経常費用計	3,014,554	2,897,652	116,902	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,390	△ 27,955	15,565	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 12,390	△ 27,955	15,565	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 12,390	△ 27,955	15,565	
一般正味財産期首残高	2,834,307	2,851,787	△ 17,480	
一般正味財産期末残高	2,821,917	2,823,832	△ 1,915	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
受取補助金等	(0)	(49,000)	(△ 49,000)	
受取民間補助金	0	49,000	△ 49,000	
受取寄付金	(4,150)	(4,250)	(△ 100)	
受取寄付金	4,150	4,250	△ 100	
一般正味財産への振替額	(△ 22,172)	(△ 21,749)	(△ 423)	
一般正味財産への振替額	△ 22,172	△ 21,749	△ 423	
当期指定正味財産増減額	△ 18,022	31,501	△ 49,523	
指定正味財産期首残高	152,685	166,534	△ 13,849	
指定正味財産期末残高	134,663	198,035	△ 63,372	
Ⅲ　正味財産期末残高	2,956,580	3,021,867	△ 65,287	

（注） 短期借入金の最高限度額 200,000千円

令和7年度収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科　　目	公益目的事業会計 健康増進事業	法人会計	内部取引消去	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	(0)	(520)		(520)
基本財産受取利息		520		520
特定資産運用益	(7,233)	(142)		(7,375)
特定資産受取利息	7,233	142		7,375
事業収益	(2,750,234)	(127,683)		(2,877,917)
施設健診収益	629,730			629,730
出張健診収益	2,042,557	127,683		2,170,240
健康指導事業収益	23,075			23,075
施設運営収益	42,600			42,600
受託事業収益	12,272			12,272
受取補助金等	(66,392)	(27,728)		(94,120)
受取地方公共団体補助金	58,722	27,728		86,450
受取民間助成金	1,470			1,470
受取民間補助金振替額	6,200			6,200
受取負担金	(6,014)	(0)		(6,014)
受取負担金	6,014			6,014
受取寄付金	(15,972)	(0)		(15,972)
受取寄付金振替額	15,972			15,972
雑収益	(134)	(112)		(246)
受取利息		1		1
雑収益	134	111		245
経常収益計	2,845,979	156,185		3,002,164
(2) 経常費用				
事業費	(2,858,369)			(2,858,369)
給料手当	1,063,564			1,063,564
臨時雇賃金	364,660			364,660
退職給付費用	42,934			42,934
福利厚生費	175,378			175,378
旅費交通費	10,242			10,242
通信運搬費	33,770			33,770
減価償却費	120,602			120,602
消耗什器備品費	975			975
消耗品費	29,057			29,057
修繕費	33,666			33,666
印刷製本費	16,715			16,715
燃料費	3,468			3,468
光熱水料費	21,549			21,549
賃借料	45,919			45,919
保険料	10,938			10,938
諸謝金	2,988			2,988
租税公課	19,406			19,406
支払負担金	275			275
支払助成金	3,151			3,151
支払寄付金	500			500
委託費	727,988			727,988
材料費	93,886			93,886
衛生費	16,574			16,574
諸会費	3,024			3,024
交際費	20			20
広告宣伝費	2,503			2,503
支払手数料	6,272			6,272
ドック諸費	8,074			8,074
除却損失	1			1
未収金回収不能額	50			50
雑費	220			220

科　　目	公益目的事業会計 健康増進事業	法人会計	内部取引消去	合　計
管理費		(156,185)		(156,185)
役員報酬		18,024		18,024
給料手当		87,271		87,271
退職給付費用		5,039		5,039
福利厚生費		16,465		16,465
会議費		54		54
旅費交通費		749		749
通信運搬費		3,247		3,247
減価償却費		4,140		4,140
消耗什器備品費				0
消耗品費		5,403		5,403
修繕費		434		434
印刷製本費		762		762
燃料費		84		84
光熱水料費		984		984
賃借料		1,848		1,848
保険料		460		460
諸謝金		20		20
租税公課		3,099		3,099
委託費		4,302		4,302
諸会費		610		610
交際費		20		20
広告宣伝費		1,000		1,000
支払手数料		2,120		2,120
除却損失				0
雑費		50		50
経常費用計	2,858,369	156,185		3,014,554
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,390	0		△ 12,390
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 12,390	0		△ 12,390
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 12,390	0		△ 12,390
一般正味財産期首残高	2,687,203	147,104		2,834,307
一般正味財産期末残高	2,674,813	147,104		2,821,917
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
受取補助金等	(0)	(0)		(0)
受取民間補助金				0
受取寄付金	(4,150)	(0)		(4,150)
受取寄付金	4,150			4,150
一般正味財産への振替額	(△ 22,172)	(0)		(△ 22,172)
一般正味財産への振替額	△ 22,172			△ 22,172
当期指定正味財産増減額	△ 18,022	0		△ 18,022
指定正味財産期首残高	106,385	46,300		152,685
指定正味財産期末残高	88,363	46,300		134,663
Ⅲ　正味財産期末残高	2,763,176	193,404		2,956,580